出願人又は代理人

特許協力条約

今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

S279P3

の書類記号 P032WO	及び下記5	を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP00/01787	国際出願日 (日.月.年) 23.03.00	優先日 (日.月.年) 23.03.99					
出願人 (氏名又は名称) セイコーエプ	ソン株式会社						
	国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。						
この国際調査報告は、全部で3	ページである。 						
□ この調査報告に引用された先行	支術文献の写しも添付されている。						
	くほか、この国際出願がされたものに基っ れた国際出願の翻訳文に基づき国際調査						
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書	ド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配 面による配列表	記列表に基づき国際調査を行った。					
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスクによる配列表	· .					
□ 出願後に、この国際調査機	関に提出された書面による配列表	:					
□ 出願後に、この国際調査機	関に提出されたフレキシブルディスクに	よる配列表					
□ 出願後に提出した書面によ 書の提出があった。	る配列表が出願時における国際出願の開	示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述					
□ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシブルディスクによる配	列表に記録した配列が同一である旨の陳述					
2.	ができない(第1欄参照)。	,					
3. 発明の単一性が欠如してい	、る(第Ⅱ欄参照)。	·					
4. 発明の名称は x 出願	質人が提出したものを承認する。						
. □ 次	こ示すように国際調査機関が作成した。						
5. 要約は x 出願	頂人が提出したものを承認する。						
国国		第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ きる。					
6. 要約書とともに公表される図は、 第1 図とする。 □ 出願	頂人が示したとおりである。	□ なし					
▼ 出版	頂人は図を示さなかった。						
□ 本區	図は発明の特徴を一層よく表している。	•					



A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ H01L31/12, H04B10/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(°IPC))

Int. Cl' H01L31/12, H04B10/00-10/30, G02B6/12-6/138, G06F3/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1940-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C.	関連する	レ鍛み	こわこ	松かる
· ·	PELIER 9 (2)	と、吸いひノ	~) A U '	_ J X HIA

O: 12/2L / 6		<u> </u>
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
х	JP, 3-178230, A (日本電信電話株式会社)	1-2, 4-6
Y	2. 8月. 1991 (02. 08. 91)	3, 7
1	全文、第1図一第2図(ファミリーなし)	
x	JP, 2-56973, A (日本電信電話株式会社)	1-2, 4-6
Y	26. 2. 1990 (26. 02. 90)	3, 7
	全文、第1図-第8図(ファミリーなし)	
-		•
		•

|x| C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 . 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 08.06.00 国際調査報告の発送日 20.06.00 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 2K 9207 所用 型司 第便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3254



国際出願番号 PCT/JP00/01787

	国際調査報告	
C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	EP, 526776, A (International Business Machines Corporation) 10.2月.1993 (10.02.93) 全文、第1図一第10図 & JP, 5-211283, A	1 - 6
X	JP, 9-246509, A (三洋電機株式会社) 19.9.1997 (19.09.97) 全文、第1図-第3図 (ファミリーなし)	1-2, 4-6
Y	JP, 5-37357, A (浜松ホトニクス株式会社) 12. 2. 1993 (12. 02. 93) 段落番号【0018】、第1図 (ファミリーなし)	3, 7
,		

(57)要約

個々の光信号伝送基板1は、光信号を他の光信号伝送基板に送信する発光素子Eと他の光信号伝送基板からの光信号を受信する受光素子Dとの少なくとも一方が、基板面に略垂直な方向における光信号を送受信可能に配置された光信号伝送領域100を備えている。この基板を複数積層する際に、いずれかの光信号伝送基板に設けられた発光素子に対して対向するように、他のいずれかの光信号伝送基板に受光素子を配置して光信号伝送装置を構成する。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

ACG アンディアア	ΑE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	K 7	カザフスタン	D 11	ロシア
RAZ	ΑG	アンティグア・バーブーダ	D 7	アルジェリア				
RAZ			£ £	エストニア			5 5	
RAZ			===	ラスプライ	1 2	ッピノンシュライン マリ ニンエ		
RAZ	ΔT	オーストリア	E 3	2 112		ヘリ・フンカ	26	
RAZ	211		E 1	フィンフィト	ΓĶ			
BA ボズニア・ヘルツェゴビナ GB 英国 LV ア・トルルファンド BBB バルバドス GD グレーヴァ MC モーウーブルグ SZ Z DE ボスル・トファン GH ガルーナ MC モーウー ア・トルルコニグ・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	7.2	マガルダノバー・	rĸ	ノブンス	ΓZ	レント	SK	
B F フルイナ・フ G H カーナ G			GA	カボン カボン	LT	リトアニア	SL	シエラ・レオネ
B F フルイナ・フ G H カーナ G	₽Ž	ホペニア・ヘルツェコピナ	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SN	セネガル
B F フルイナ・フ G H カーナ G	RR	ハルハドス	GD	グレナダ	LV	ラトヴィア	SZ	スワジランド
B F フルイナ・フ G H カーナ G			GΕ	グルジア	MA	モロッコ	TD	
BG フルガリア GM ガンビア MD モルドヴァ TJ トシネタン タジネスタニスタン GN ボニア GR ボニア MG マダガスカル TR トルクコ TT トルクコ TT トリニダック TT タンララヴィア MR モンゴル TT タンララヴィア UG クガンダ UG クガンダ UG クガンダ US NE モーリタニア UG ウオンダ UZ N グェートンド MW メキシコ UZ N グェーデース グインド A MX メキシコ UZ N ブェーデース グイフ TT イタリア NE エジェール YU ユーデース プヴィア CR コスタ・リカ LT イタリア NE オランダ ZA 南アフパ CY キューランド NE ニューランド NZ ニューランド NZ ニューランド NZ ニューランド PL ボールトガル	ΒF	ブルギナ・ファソ	GH	ガーナ	MC	モナコ	ŤĞ	
B R ペテン B R ペラシル	BG		GM	ガンビア	MD	モルドヴァ	ŤĬ	
BR ブラジル GR ギリシャ MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア TR トルコ イス イス イラルーシ	Вј		GN	ギニア	MG	マダガスカル	ŤŃ	トルクメニスタン
BY ペラルーシ GW ギニア・ビサオ 共和国 TT トリニダッド・トバゴ インド・トバゴ HR クロアチア ML マリコル UA クグライナ UG ウガンダ LE アイルランド MW マラウイ US 米国 LE アイルランド MW マキシコ UZ ウガンダ CI コートジボアール IL イスラエル MZ メキシコ UZ ウズベキスタン CN 中国 IS アイスランド NE ニジェール YU ユニゴースラヴィア CR コスタ・リカ LT イタリア NL オランダ ZA 南アフリカ共和国 CY キプロス KE ケニア NZ ニュー・ジーランド CY キプロス KE ケニア NZ ニュー・ジーランド CY キプロス KG キルギスタン PL ポーナンド DE ドイツ KP 北朝鮮 PT ポルトガル	BR	ブラジル	GR	ギリシャ	MK	マケドニア旧ューゴスラヴィア	ŤΒ	h du a
CA カナダ CF 中央アフリカ CG コンゴー CH スイス CH スイス CH スイス CH スイス CH スイス CH スイス CM カメルーン CN 中国 CN 中 CN 中 CN 中 CN 中 CN 中 CN 中 CN 中 CN 中	ΒY	ベラルーシ	ĞŴ	ギニア・ビサオ		共和国	÷÷	h 11 - 27 - 12 - 1 - 1 - 1
CF 中央アフリカ HÜ ハンガリー MN モシゴル UA ウクタライナ CG コンイス ID インドネシア MR モーリタニア UG ウガンダ US 米国 UI ナイルランド MW マラウイ US 米国 UI ナイスラエル MX メキシコ UI ウズベキスタン CM 中国 IS アイスランド NE ニジェール YU ユーゴースラヴィア CR コスタ・リカ IT イタリア NL オランダ ZA 南アフリカ共和国 CY キプロス KE ケニア NZ ニュー・ジーランド CI オプロス KE ケニア NZ ニュー・ジーランド CI ボーナンド KP 北朝鮮 PT ボルトガル	CA	カナダ	HR		MI		÷÷	トソークンド・ドハコ
CG コンゴー ID インドネシア MR モーリタニア UG ウガンダ CH スイス IE アイルランド MW マラウイ US 米国 CI コートジボアール IL イスラエル MX メキシコ UZ ヴェイスタン CM カメルーン IN インド M2 モザンピーク VN ヴェトナム CN 中国 IS アイスランド NE ニジェール YU ユーゴースラヴィア CN 中国 IT イタリア NL オランダ ZA 南アフリカ共和国 CU キューパ JP 日本 NO ノールウェー ZW ジンバブエ CY キプロス KE ケニア NZ ニュー・ジーランド CZ チェッコ KG キルギスタン PL ポーランド DE ドイツ KP 北朝鮮 PT ポルトガル		中央アフリカ	wii	ハンゼリー			11.2	
C マューハ	ČĞ	コンゴー	ijĎ	インドネシア	MR	モーリタニア	U.A.	クタンイン
C マューハ	ČĚ	スイス	iF	アイルランド			ii G	
C マューハ		コートジボアール	iï	ノスラナル	MA	マンジュ	0.5	不思
C マューハ			1 2	2067	147	グマンコー モギンレー A	0.2	シスペキスタン
C マューハ		か同	1 17	インド アノステンド	MZ	モッンにニッ	VN	ワエトテム
C マューハ			1 3	ノスクラント	NE	ニンエール		
C マューハ			1 7	1297	NL	オフング	ZΑ	南アフリカ共和国
CY キプロス KE ゲニア NZ ニュー・シーランド CZ チェッコ KG キルギスタン PL ポーランド DE ドイツ KP 北朝鮮 PT ポルトガル DK デンマーク KR 韓国 RO ルーマニア) P	日本	NO	ノールワニー	zw	ジンパプエ
C	Čĭ		KE	グラス	ΝZ	ニュー・シーランド		
DE Fイツ KP 北朝鮮 PT ポルトガル DK デンマーク KR 韓国 RO ルーマニア	<u>C Z</u>		KĢ	キルキスタン	PL	ボーフンド		
DK デンマーク KR 韓国 RO ルーマニア	DE	FAD	ΚP	北朝鮮		ポルトガル		
	DK	テンマーク	ΚR	韓国	RO	ルーマニア		

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本 (出願用) - 印刷日時 2000年03月22日 (22.03.2000) 水曜日 17時29分35秒

S279P3P032W0

		7時 2000年03月22日(22.03.2000) 小曜日 17時29分35秒
0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
		(DOT)
0-2	国際出願日	/PCI\
		1 1 2000
		(23.3.00)
0-3	(受付印)	
	·	受領印
•	<u> </u>	
0-4	接 + pcr/po/101	
0 1	様式-PCT/R0/101 この特許協力条約に基づく	
	国際出願願書は、	'
0-4-1	右記によって作成された。	DOT FACY V : 0.00
	石品にようで下級された。	PCT-EASY Version 2.90
0-5	 th +->	(updated 15. 12. 1999)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許	
	協力条約に従って処理されるこ	
0-6	とを請求する。 出願人によって指定された	
	受理官庁	日本国特許庁(RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記	S279P3P032W0
	号	32/9F3F032MU
I	発明の名称	光信号伝送基板および装置
11	出願人	70日7日を全体のより表色
11-1	この欄に記載した者は	出願人である(applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	米国を除くすべての指定国(all designated
	ある。	IN LEGION OF CONTACE (all designated
II-4ja	名称	States except US)
II-4en	1	セイコーエプソン株式会社
	Name	SEIKO EPSON CORPORATION
II-5ja	あて名:	163-0811 日本国
		東京都 新宿区
		西新宿二丁目4番1号
II-5en	Address:	4-1, Nishishinjuku 2-chome
		Shinjuku-ku, Tokyo 163-0811
		Japan
11-6	国籍 (国名)	日本国 JP
11-7	住所(国名)	
II-8	電話番号	日本国 JP
II-9	· · · · ·	03-3348-3114
11-9	ファクシミリ番号	03-3340-4258

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出顧用) - 印刷日時 2000年03月22日 (22.03.2000) 水曜日 17時29分35秒

III-1	ZOHO HISS LTD I SE FOLD	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
III-1-1	その他の出願人又は発明者この欄に記載した者は	UPS I THE SECOND TO THE TAIL OF THE SECOND THE					
	一つ側に配取した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)					
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)					
III-1-4ja	氏名(姓名)	下田 達也					
	Name (LAST, First)	SHIMODA, Tatsuya					
III-1-5ja	あて名:						
	Address:	392-8502 日本国 長野県 諏訪市 大和三丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内 c/o: SEIKO EPSON CORPORATION 3-5, Owa 3-chome Suwa-shi, Nagano 392-8502					
III-1-6	国籍 (国名)	Japan					
111-1-7	住所(国名)	日本国 JP					
111-2	その他の出願人又は発明者	日本国 JP					
III-2-1	この個の田顧人又は発明者 この欄に記載した者は	山區 : 11.70 20 32 + 7 /					
	こうがに出現した当は	出願人及び発明者である(applicant and					
111-2-2	右の指定国についての出願人で	inventor)					
	石の指定国についての田頗人で	米国のみ (US only)					
III-2-4ja	氏名(姓名)	井上 聡					
	Name (LAST, First)	ガエ wo INOUE, Satoshi					
III-2-5ja	あて名:	392-8502 日本国					
III-2-5en	Address:	長野県 諏訪市 大和三丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内 c/o: SEIKO EPSON CORPORATION 3-5, Owa 3-chome Suwa-shi, Nagano 392-8502					
111-2-6	国籍(国名)	Japan					
111-2-7	住所(国名)	日本国 JP					
<u>IV-1</u>	代理人又は共通の代表者、	日本国 JP					
	通知のあて名						
•	下記の者は国際機関において右	代理人 (agent)					
	記のことく出願人のために行動						
IV-1-1 ja	する。						
	氏名(姓名)	稲葉 良幸					
IV-1-len IV-1-2ja	Name (LAST, First)	INABA, Yoshiyuki					
14 1 2 3 6	めて名:	105-0001 日本国					
IV-1-2en	Address:	東京都 港区 虎ノ門三丁目5番1号37森ビル 803号室 TMI総合法律事務所 TMI ASSOCIATES, Suite 803 37 Mori Building, 5-1, Toranomon 3-chome Minato-ku, Tokyo 105-0001					
IV-1-3	電話番号	Japan 02_5472_9511					
		03-5472-8511					
	・ノノマヘノ田ク	03-5472-0866					

TV-2 その他の代理人 筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with same address as first named agent) IV-2-1 ja 氏名 田中 克郎; 大賀 眞司 IV-2-ien Name(s) TANAKA, Katsuro; OHGA, Shinji 国の指定 広域特許 V-1 EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IF IT (他の種類の保護又は取扱いを LU MC NL PT SE 求める場合には括弧内に記載す 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国 る。) である他の国 V-2 国内特許 KR US

求める場合には括弧内に記載する。)

*-5
お定の確認の宣言
出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を対し、とも関係は表現を

(他の種類の保護又は取扱いを

特計協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらに 定を除れる指定が並びに優先日がること、並びに優先日が経過してると、並前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によっれる りたものとみなされることを宣言する。

V-6指定の確認から除かれる国VI-1先の国内出願に基づく優先権主張先の出願日VI-1-2先の出願番号

VT-1-3

国名

(NONE)

なし

VI-1

VI-2 優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。

VIII 照合欄 用紙の枚数 添付された電子データ VIII-1 願書 4 VIII-2 明細書 13 VIII-3 請求の範囲 2 VIII-4 要約 1 s279p3p032wo. txt VIII-5 図面 9 VIII-7 合計 29

Draft (NOT for submission) - printed on 21.11.2000 02:27:42 PM

0	For receiving Office use only	T
0-1	International Application No.	
0-2	International Filing Date	
0-3	Name of receiving Office and "PCT International Application"	
0-4	Form - PCT/RO/101 PCT Request	
0-4-1	Prepared using	PCT-EASY Version 2.90
	·	(updated 01.01.2000)
0-5	Petition The undersigned requests that the present international application be processed according to the Patent Cooperation Treaty	
0-6	Receiving Office (specified by the applicant)	Japanese Patent Office (RO/JP)
0-7	Applicant's or agent's file reference	S279P3P032W0
l	Title of invention	OPTICAL SIGNAL TRANSMISSION SUBSTRATE AND DEVICE
II	Applicant	AND DEVICE
ii-1	This person is:	applicant only
11-2	Applicant for	all designated States
11-4	Name	SEIKO EPSON CORPORATION
II-5	Address:	4-1, Nishishinujuku 2-chome
		Shinjuku-ku, Tokyo 163-0811
		Japan
		bapan
		Tanan
II-6	State of nationality	Japan
II- 0 II-7	State of residence	JP
11-8	Telephone No.	03-3348-3114
o II-9	Facsimile No.	03-3340-3114
 	Applicant and/or inventor	03 3340-4230
III-1-1	This person is:	applicant and inventor
III-1-2	Applicant for	all designated States
III-1-4	Name (LAST, First)	SHIMODA, Tatsuya
III-1-5	Address:	c/o SEIKO EPSON CORPORATION
		3-5, Owa 3-chome
	1	Suwa-shi, Nagano 392-8502
		Japan
		Japan
III-1-6	State of nationality	
		4

PCT REQUEST

Draft (NOT for submission) - printed on 21.11.2000 02:27:42 PM

III-2	Applicant and/or inventor	
III-2-1	This person is:	applicant and inventor
III-2-2	Applicant for	all designated States
111-2-4	Name (LAST, First)	
		INOUE, Satoshi
III - 2-5	Address:	c/o SEIKO EPSON CORPORATION
		3-5, Owa 3-chome
		Suwa-shi, Nagano 392-8502
		Japan
		Japan
III - 2-6	State of nationality	•
111-2-7	State of residence	JP
IV-1	Agent or common representative; or	
	address for correspondence	
	The person identified below is	agent
	hereby/has been appointed to act on behalf of the applicant(s) before the	
	competent International Authorities as:	
IV-1-1	Name (LAST, First)	INABA, Yoshiyuki
IV-1-2	Address:	TMI ASSOCIATES, Suite 803
		37 Mori Building, 5-1, Toranomon
		3-chome
		Minato-ku, Tokyo 105-0001
		Japan
		oapan
		7
IV-1-3	Telephone No.	Japan
	1 '	03-5472-8511
IV-1-4	Facsimile No.	03-5472-0866
V	Designation of States	
V-1	Regional Patent (other kinds of protection or treatment, if	
	any, are specified between parentheses	
	after the designation(s) concerned)	
V-2	National Patent (other kinds of protection or treatment, if	
	any, are specified between parentheses	
	after the designation(s) concerned)	
V-5	Precautionary Designation Statement	
	In addition to the designations made under items V-1, V-2 and V-3, the	
	applicant also makes under Rule 4.9(b)	
	all designations which would be	
	permitted under the PCT except any designation(s) of the State(s) indicated	
	under item V-6 below. The applicant	
	declares that those additional	
	designations are subject to confirmation	
	and that any designation which is not confirmed before the expiration of 15	
	,	1
	months from the priority date is to be	
	regarded as withdrawn by the applicant	
V-6	1	NONE

Draft (NOT for submission) - printed on 21.11.2000 02:27:42 PM

/I-1	Priority claim of earlier national application		
/1-1-1	Filing date	23 March 1999 (23.03	.1999)
/I-1-2	Number	11 077753	
VI-1-3	Country	JP	
/II-1	International Searching Authority Chosen	Japanese Patent Offic	ce (JPO) (ISA/JP)
/111	Check list	number of sheets	electronic file(s) attached
/III-1	Request	3	-
/III-2	Description	13	-
/III-3	Claims	2	-
/III-4	Abstract	1	-
/III-5	Drawings	9	-
/111-7	TOTAL	28	
	Accompanying items	paper document(s) attached	electronic file(s) attached
/111-8	Fee calculation sheet	✓	_
/III-16	PCT-EASY diskette	_	diskette
VIII-18	Figure of the drawings which should accompany the abstract		
VIII-19	Language of filing of the international application	English	
X	Signature of applicant or agent		
X-1	Name (LAST, First)		
X-2	Capacity		

FOR RECEIVING OFFICE USE ONLY

10-1	Date of actual receipt of the purported international application	·
10-2	Drawings:	
10-2-1	Received	
10-2-2	Not received	·
10-3	Corrected date of actual receipt due to later but timely received papers or drawings completing the purported international application	
10-4	Date of timely receipt of the required corrections under PCT Article 11(2)	
10-5	International Searching Authority	ISA/JP
10-6	Transmittal of search copy delayed until search fee is paid	

FOR INTERNATIONAL BUREAU USE ONLY

11-1	Date of receipt of the record copy by	1	-	
	the International Bureau			
				